

### 第3章 新潟大学と地域交流

藤村正司

はじめに

1. 教員の地域交流の実態
  2. 教員の地域交流に対する意見・態度
  3. 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について
  4. 地域社会の特質と交流の阻害要因
  5. 国立大学と地域社会の関わり方について
- おわりに

はじめに

新潟大学の教員は、大学と地域の交流をどのように捉えているのか。それはまたいかなる条件によって規定されているといえるのか。ここでは新潟大学の教員に対する意識調査から、自由回答による例示も示しつつ地域交流の意識と実態を検討してみよう。アンケートが実施された平成9年は、まさしく新潟大学と地域社会との関係をめぐっての、新たな局面を迎えた時期にあたるというてよい。それは大きく県内高等教育機関をめぐる三つの動きである。

第一は、9の学部、4の博士課程研究科、4つの修士課程研究科等を擁する新潟大学の、総合大学としての生き残りの道かけた、教育・研究活動の大学院重点化への志向である。第二は、公私協力型の新設私学のラッシュであり、平成になって新潟県は全国最多の5つの私学を開学させている。そして第三は、第二に関わって地方分権化をにらんでのまちづくりや産官学連携への気運の高まりと、そうした地域に開かれた大学への熱いまなざしである。

こうした県内高等教育機関をとりまく近年の三つの流れは、新潟大学にとってこれまで疎遠だとされてきた地域社会との関係を、いやおうなく見つめ直す状況をつくりだしてきたといえよう。新潟大学では、先頃、大学審議会の答申を受けて全国の国立大学に先駆けて将来計画を検討したが（『学際的基幹大学としての新潟大学—日本と地域の未来のために—』（学内資料、平成11年1月）、本学を日本海側の地域拠点大学として確実な地歩を占めるべき地位にあると位置づけているのは、こうした三つの流れと大きく関わっている。さらに県内には、創立20年を迎えた上越教育大学と長岡技術科学大学の二つの国立大学があり、これら専門性の強い国立大学と新設私学のなかで、新制後50年を経た新潟大学の位置づけが問われる時期になっているのである。

新潟大学の地域交流については、公開講座、受託研究、経済学部と法学部における夜間主コース、教育人間科学部における現職教員の受け入れなどの実績があり、また地域共同研究センター、留学生センター、積雪地域災害研究センターなど学内共同施設が窓口になって地域社会に貢献してきた。さらに、地域の有識者との懇談会が毎年開催され、地域からの要望をうかがう機会が設けられている。だが、教員個人の交流実態については十分明らかにされてこなかったように思う。本章では教員の意識調査から、新潟大学と地域社会の関係、及び交流の実態を探ってみよう。

本調査は、全国7国立大学（東北大、山形大、新潟大、広島大、香川大、九州大、佐賀大）に勤務する講師以上の教員6,051名を対象に1997年11月上旬から12月上旬に実施された。回

回収数は2,672、回収率は44.2%である（新潟大学の回収率は41.7%：配布数796、回収数332）。回答教員の地域関連の経歴をみると、新潟大学での在学経験者は、学部については40%、大学院では16.4%である。また、他大学経験者が半数、大学外の勤務経験者は4割弱である。新潟大学の回答教員の場合、大学院出身者が少ないが、3人に1人が県内高校出身者であり、この比率が全体と比較してやや高い（表1）。

表1 回答教員の地域関連の経歴

地元（大学所在県）高校出身者	27.1 (33.0)
所属大学大学在学経験者（学部）	45.4 (40.3)
所属大学大学在学経験者（大学院）	37.3 (16.4)
他大学・短大での勤務経験者	49.2 (50.0)
大学外機関での勤務経験者	37.0 (37.3)

注：1）数値は7大学計、（ ）内は新潟大学教員、以下の表も同じ

## 1. 教員の地域交流の実態

### (1) 要請があれば協力を惜しまない

教員個人の地域交流の実態について、地域社会の機関・団体からの協力の要請への対応について調べた（表2）。これによって分かることの第一は、サンプル全体としては、過去一年間に「要請はなかった」とするものが、「教育機関・研究機関」を別にすれば、過半数だということである。第二は、要請を受けている教員の多くは、県内の機関や団体からであり、とくに「教育機関・研究機関」については県内（43.9%）からの比較的多く受けている。また県内の「市町村の行政」（34.8%）なども7大学全体より協力した教員の多い機関・団体である。この他の機関・団体への協力を行ったものもそれぞれある。協力経験者の比率が最も低かったのは、「市民団体・ボランティア団体」である。それでも県内のそうした団体への協力経験者は2割近くいる。

反面、県外の「県や国等の行政」や「教育機関・研究機関」への協力は全国平均よりも低い。これは新潟県の地理的な位置や、県内にある上越教育大学と長岡技術科学大学との関係があると思われる。参考までに、県内からの要請への対応について「東北・九州・広大」と「山形・香川・佐賀」と比較すると、新潟大学は「地域の保健・医療・福祉団体」への協力が高いことを別にすれば、すべての機関・団体について「山形・香川・佐賀」>「新潟大」>「東北・九州・広大」の順になる。

第三は、「要請はあったが協力しなかった」教員はほとんどいない、ということである。新潟大学と地域は疎遠な関係だと指摘する声があるが、要請があれば協力を惜しまないことをデータは示している。実際、7項目についてその頻度をみると、7項目のどれも協力しなかった者は全体の2.6%にすぎず、1つだけは1.8%、二つは1.9%、三つは1.4%、四つは1.0%となる。7項目すべてに○をつけたスーパー・スターというべき教員は全体の1.5%いる。そうした地域社会からの要請に積極的に応じる人々は若手よりも教授層に多いことが予想される。

例1「地域からの要望が多く、市民大学などに出向くことが多いが、学生の教育にもっと時間を割くべきであり、市民へのサービスは二の次と考え、少し地域からの要望を断り始めている。しかし、なかなか断れないのも実情で苦慮している。」(教育学部)

表2 過去一年間の県内・県外機関・団体からの協力要請への対応

	「要請があり、協力した」		要請はあったが 協力しなかった	要請は なかった
	<県内>	<県外>		
A. 市町村の行政	29.5 (34.8)	8.5 (8.5)	(0.3)	(54.8)
B. 県や国等の行政	34.0 (40.9)	20.5 (15.5)	(0.6)	(46.4)
C. 企業・経済団体	25.4 (25.8)	23.1 (17.0)	(1.2)	(55.8)
D. 教育機関・研究機関	39.4 (43.9)	34.3 (27.0)	(1.8)	(31.2)
E. 保健・医療・福祉の団体	18.4 (22.7)	7.0 (9.4)	(0.6)	(63.0)
F. 文化・芸術団体・マスコミ	21.9 (22.7)	10.6 (9.7)	(2.1)	(61.2)
G. 市民団体・ボランティア	16.3 (18.8)	4.5 (5.2)	(1.2)	(67.6)

注：1) A～Gのそれぞれの項目について複数選択、括弧内は新潟大学

### (2) 協力要請は教授に

そこで、教員の地域交流の実態を、表3によって職階別に検討してみよう。表3から新潟大学では「保健・医療・福祉の団体」を除いて、残りの項目について県内・県外ともに助教授・講師層よりも教授層で要請に多く協力していることがわかる。「県や国等の行政」、「教育機関・研究機関」については、教授の半数は要請に応じている。また、要請の少ない「文化・芸術団体・マスコミ」、「市民団体・ボランティア団体」についても教授層で多い。他方、「要請はなかった」と回答した教員は助教授で多い。座長や委員長といったマネジメントの役割が何よりも教授という地位に期待されているからである。

表3 職階別にみた過去一年間の協力要請：新潟大学 (%) N=330

	要請に協力した		要請は なかった
	県内	県外	
	教授/助 教授・講師	教授/助 教授・講師	教授/助 教授・講師
A. 市町村の行政	42.1/27.2	12.3/ 4.6	44.4/66.2
B. 県や国等の行政	50.3/31.8	21.6/ 9.3	32.7/60.3
C. 企業・経済団体	29.8/22.5	22.2/11.3	45.0/66.9
D. 教育機関・研究機関	49.7/39.7	32.7/20.5	22.2/39.7
E. 保健・医療・福祉の団体	19.9/25.2	8.2/10.6	62.0/65.6
F. 文化・芸術団体・マスコミ	35.1/ 9.3	13.5/ 6.0	45.6/ 78.1
G. 市民・ボランティア団体	28.1/ 8.6	5.8/ 4.0	54.4/ 82.1

注：A～Gのそれぞれの項目について複数選択

### (3) 分野によって異なる協力要請

表4は、県内からの協力要請について、専門分野別の比率を示したものである。これによって分野と要請先の機関・団体との間に対応関係のあることがわかる。「市町村の行政」と「教育機

関・研究機関」は教育学、「県や国等の行政」は農学、「企業・経済団体」は工学、「保健・医療・福祉の団体」は医歯学、「文化・芸術団体・マスコミ」は人文科学と教育学、そして「市民団体・ボランティア」は社会科学分野でそれぞれ「要請があり、協力した」教員が多くなっている。

表4 新潟県内からの協力要請：「要請があり、協力した」比率：専門分野別

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯学
A. 市町村の行政	35.0	35.5	<b>68.4</b>	22.0	38.6	24.1	32.4*
B. 県や国等の行政	32.5	41.9	47.4	34.0	40.9	<b>69.0</b>	36.3*
C. 企業・経済団体	12.5	25.8	5.3	26.0	<b>54.5</b>	37.9	19.6***
D. 教育機関・研究機関	<b>60.0</b>	48.4	<b>73.7</b>	42.0	34.1	44.8	34.3**
E. 保健・医療・福祉の団体	12.5	9.7	10.5	6.0	6.8	0.0	<b>50.0***</b>
F. 文化・芸術団体・マスコミ	<b>37.5</b>	29.0	<b>36.8</b>	26.0	20.5	6.9	12.7**
G. 市民団体・ボランティア	32.5	<b>41.9</b>	26.3	16.0	4.5	10.3	12.7***
N	40	31	19	50	44	29	102

注：1) A～Gのそれぞれの項目について複数選択 2) 「要請があり、協力した」比率

\*...p<5%,\*\*\*...p<1%,\*\*\* p<0.1%

#### (4) 協力要請のルート：文系は個人ルート、理系は組織から個人ルート

これまで見えにくかったのが協力要請のルートである。教員はどのようなルートを通して地域社会とつながっているのであろうか？それはまた、職階による要請ルートに違いがあるのだろうか？表5は、表4のA「市町村の行政」、B「県や国等の行政」、D「教育機関・研究機関」について、県内または県外から要請協力したと回答した者の要請ルートを、「主に大学の組織を通して」、「主に個人のルートで」、「両者が同じ程度」の三つに区分してみたものである。

これによって「大学の組織を通して」依頼を受けるのは主として助教授・講師層で、「個人ルート」に依っているのは教授層であることがわかる。大学教員の地域への協力は、教授という社会的地位を通じつつ、その協力要請の通路としては個人的関係に依存している。それだけに行政や企業と大学とのつながりは外部からは見えず、さらに一旦できた信頼関係は地域の側の担当者が替わっても、いや替わるからこそ長く継続することになる。地域共同開発センターの設立のねらいは、これまで第三者が入り込めなかった関係をオープンにすることにある。

例2「大学には多数の研究者がおり、地域社会にはその能力を利用したらと思われる領域がある。しかし、これまで、大学と地域との交流をコーディネートする部局が存在しないため、双方とも遠慮しあっているようだ。」(法学部)

例3「私の場合は趣味を通じて中小企業の管理職の方と知り合いました。私が工学部ということもあり、個人的にその会社の技術管理を含んで話をすることができ、教育・研究に関して刺激を受けました。企業にとっては特許関係で個人的信頼関係のない人との技術相談はしにくいと思われます。私の経験から若手教官と企業が知り合う機会を地域社会が作るべきだと考えます。」(工学部)

表5 職階別にみた協力要請のルート：新潟大学

(行政からの依頼)	主に大学の組織を通して	主に個人のルートで	両者が同じ程度	N
	助教授 教授	助教授 教授	助教授 教授	
A. 審議会や委員会の委員・助言者	50.0 > 26.4	34.1 < 55.2	15.9 < 18.4	44(87)
B. 研究の依頼や報告書・資料の作成	21.4 > 15.4	64.3 < 69.2	14.3 < 15.4	42(65)
C. 講習会・講演会の講演者・講師	27.5 > 15.6	60.8 < 70.8	11.8 < 13.5	51(96)
(企業からの依頼)				
D. コンサルタントや研修会の講師	24.2 > 9.6	72.7 < 90.4	3.0 > 0.0	33(52)
E. 共同研究や委託研究	39.5 > 19.2	60.5 < 76.9	0.0 < 3.8	38(52)
F. 研究員や研修生の受け入れ	61.1 > 36.4	38.9 < 54.5	0.0 < 9.1	52(33)

(Nの括弧内は教授のサンプル数)

それでは、こうした個人ルートは、分野によってどのような特徴があるのだろうか？表6は「行政からの依頼」について、文系（人文科学・社会科学・教育学）と理系（理・工・農・医歯）に区分した場合の、個人ルートの比率を示したものである。これによって、文系の方がいずれの項目についても「個人ルート」の協力要請が多い、言い換えれば文系では地域交流の組織的な窓口が整備されていない、ということである。

興味深いのは、職階と専門との関連をみた場合である。文系と理系の差を教授層について比較すると、文系の教授の方が個人ルートの比率は高いが、有意というほどではない。文系と理系との間に有意な差がみられるのは、助教授・講師層である。つまり、文系の教員は講師・助教授の時代から教授まで一貫して個人的ルートにより行政からに依頼に応じるが、理系では若手の時代は組織的ルートだが、教授になると個人ルートに移行するということである。

表6 専門分野と職階からみた「個人ルート」の比率：新潟大学

<行政からの依頼>	教授		助教授・講師	
	文系	理系	文系	理系
A. 審議会や委員会の委員・助言者	78.9	63.5	66.7	32.1
B. 研究の依頼や報告書・資料の作成	88.9	78.4	100.0	69.0
C. 講習会・講演会の講演者・講師	88.5	78.9	85.7	61.3

注：数値は、個人・組織×文系・理系のクロス表のうち、個人ルートの比率

分野の区分は、文系：人文・社会・教育、理系：理・工・農・医歯

#### (5) 工学で高い地域との交流・大学開放事業への参加

過去1年間に大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業へ参加した教員は、全体の過半数をこえている。とくに「部局単位での事業」への参加者が多い。新潟大学の教員は、全体の傾向とほぼ同じであるが、「大学全体として実施している活動に参加した」がやや高い(表7)。

表7 過去一年間の、大学が実施している地域との  
交流・大学開放の事業への参加

A. 大学全体として実施している活動に参加した	18.6 (21.5)
B. 所属部局等で実施している活動に参加した	<b>33.1(33.5)</b>
C. 所属の部局以外で実施している活動に参加した	11.3 (13.6)
D. どの活動にも参加したことがない	44.1 (44.8)

注：選択肢A～Dの複数選択、括弧内が新潟大学

表8は、新潟大学について表7を専門分野別にみたものである。専門分野によって違いがあるのは、「所属部局等で実施している活動」と「どの活動にも参加したことの無い」項目である。とくに「所属部局等で実施している活動」については、工学専攻で参加者が多く、二人に一人が何らかの所属学部の活動に参加している。また、工学専攻は「大学全体として実施している活動」への参加状況も比較的高い。逆に、「どの活動にも参加したことの無い」と回答した教員は、教育学専攻と人文科学専攻である。教育学専攻と人文科学専攻については、表4の結果と重ねあせると、大学として実施する事業それ自体が少ないこと、従って大学としてよりも個人的な地域参加が多いということである。

表8 専門分野別にみた過去一年間の、大学が実施している地域との  
交流・大学開放の事業への参加：新潟大学

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 大学全体として	20.0	25.8	21.1	22.0	29.5	17.2	18.6
B. 所属部局等で実施	15.0	35.5	10.5	36.0	<b>52.3</b>	37.9	34.3 **
C. 所属の部局以外で実施	7.5	16.1	5.3	20.0	13.6	17.2	10.8
D. どの活動にも参加したことがない	<b>62.5</b>	41.9	<b>63.2</b>	38.0	25.0	31.0	52.0**

注：選択肢A～Dの複数選択 「参加したと回答した者の比率」 \*\*\*p<1%水準で有意

## (6) 分野によって異なる地域資源の利用

新潟大学の教員は、地域の様々な資源を教育・研究面でどの程度利用しているのだろうか？表9は「大いに利用している」と「やや利用している」を加えた比率を専門分野別にみたものである。50%を越える利用が少ないことから、新潟大学教員の地域資源の利用状況は、全体の傾向と同じく教育・研究面ともに決して高いとはいえない。ただし、教育面で利用は全体よりもやや高い利用状況にある。

表9 地域が持っている資源の教育・研究面での利用

	<教育面で>	<研究面で>
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	23.5 (26.4)	26.1 (23.3)
B. 地域の人材	21.6 (26.7)	26.7 (28.5)
C. 地域の資料や情報	26.6 (32.7)	26.2 (31.2)
D. 自治体や企業の資金	12.2 (11.8)	26.2 (26.4)
E. 地域の自然・社会環境	21.5 (25.8)	21.7 (22.1)

むろん、地域の資源の利用については、専門分野によって違いがある（表10）。教育面については、「自治体・企業・学校など施設や・設備」は人文系、「地域の人材」と「地域の資料や情報」は教育学、そして「地域の自然・社会環境」は農学専攻で比較的高い利用状況にある。教育学専攻で比較的高い利用度を示している一因として、教育実践研究指導センター主催によるフレンドシップ事業、TV会議システムによる遠隔研修講座の実施、さらに実地指導講師の任用などがあげられる。職階で差のある項目は、「地域の人材」（教授：32.7%、助教授・講師：19.9%）、「地域の資料や情報」（教授：38.63%、助教授・講師：25.8%）、そして「自治体や企業などの資金」（教授：31.0%、助教授・講師：19.9%）である。いずれも教授層で利用が高い。

研究面では、「自治体・企業・学校など施設や・設備」、「地域の人材」、「地域の資料や情報」の3領域について教育学の利用が高い。また、「自治体や企業などの資金」は工学専攻、「地域の自然・社会環境」は農学で高い。いずれも専門分野に対応した利用の仕方である。職階で有意差のある項目は、「地域の人材」（教授：36.3%、助教授・講師：19.3%）と「自治体や企業などの資金」（教授：27.5%、助教授・講師：16.6%）である。これも教授層で利用が高い。

表10 専門分野別にみた地域資源の教育・研究面での活用状況

<教育面>	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 自治体・企業・学校の施設・設備	40.0	19.4	36.8	24.0	13.6	24.1	22.5
B. 地域の人材	37.5	19.4	<b>63.2</b>	26.0	15.9	20.7	20.6**
C. 地域の資料や情報	37.5	38.7	<b>68.4</b>	36.0	18.2	37.9	21.6**
D. 自治体や企業などの資金	7.5	6.5	5.3	16.0	22.7	3.4	12.7
E. 地域の自然・社会環境	20.0	35.5	31.6	38.0	22.7	<b>51.7</b>	11.8***
<研究面>	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 自治体・企業・学校の施設・設備	22.5	19.4	<b>63.2</b>	8.0	25.0	34.5	18.6**
B. 地域の人材	25.0	25.8	<b>57.9</b>	16.0	22.7	41.4	25.5*
C. 地域の資料や情報	32.5	54.8	<b>73.7</b>	26.0	22.7	44.8	14.7***
D. 自治体や企業などの資金	7.5	29.0	10.5	24.0	<b>45.5</b>	20.7	30.4**
E. 地域の自然・社会環境	12.5	25.5	15.8	30.0	27.3	<b>62.1</b>	9.8***

注：「大いに利用している+やや利用している」の割合\*…p<5%、\*\*…p<1%、\*\*\*…p<1%

## 2. 教員の地域交流に対する意見・態度

教育と研究が主たる仕事だと自認する大学教員にとって、地域交流を行うメリット、もしくは動機とは何であろうか？問「地域との交流は、先生ご自身にとってどのような意味があるとお考えですか」によって検討してみよう（1そう思う、2ある程度そう思う、3そう思わない、4あてはまらない）。表11は、「そう思う」の比率を全体と新潟大学についてみたものである。地域との交流の意義については、7大学全体で「地域社会に貢献できる」と回答する教員が3割強ともっとも多くなっている。つづいて、「自分の研究によい刺激がある」という回答が多い。逆に、「経済的な報酬や社会的知名度」や「研究費の獲得」などをその意義としてあげる教員は相対的に少ない。新潟大学の傾向も7大学全体の傾向とほぼ同じであるが、「学生の教育や指導面での効果が大きい」と「自分の研究によい刺激がある」がやや高い。

表 1 1 地域との交流の意義：括弧内は新潟大学

F. 地域社会に貢献できる	32.0 (33.5)
A. 自分の研究により刺激がある	22.3 (26.6)
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	22.3 (28.4)
C. 学生の就職市場を開拓できる	16.9 (17.1)
D. 研究費の獲得	6.6 (5.3)
E. 経済的な報酬や社会的知名度	4.0 (3.7)

### (1) 分野によって異なる地域交流の意義

表 1 2 は、表 1 1 を専門分野別にみたものであるが、4 つの分野で有意差が認められる。「学生の教育や指導面での効果が大きい」、「学生の就職市場を開拓できる」、「研究費を獲得できる」、そして「地域社会に貢献できる」である。「学生の教育や指導面での効果が大きい」は教育学、他はすべて工学専攻で「そう思う」と回答する比率が高い。なお、職階上の特徴は、「学生の教育や指導面での効果が大きい」については教授層（教授：33.7%、助教授・講師：22.7%）、「研究費の獲得について」では若手層で、それぞれ肯定的に回答していることである。ここで大学分類による新潟大学の特徴をみておこう。大学類型間に有意差があるのは2項目で、「自分の研究により刺激があるから」については、「東北・九州・広大」と「山形・香川・佐賀」の中間にあり、「学生の教育や指導面での効果」と「学生の就職市場を開拓できる」については、「山形・香川・佐賀」に近い回答を示している。

表 1 2 専門分野別にみた地域との交流の意義「そう思う」の比率

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯
A. 自分の研究により刺激がある	28.2	33.3	36.8	12.2	29.5	41.4	23.5
B. 学生の教育や指導面での効果	35.9	26.7	<b>52.6</b>	18.4	20.5	37.9	24.5*
C. 学生の就職市場を開拓できる	15.4	16.7	15.8	12.2	<b>34.1</b>	24.1	10.8*
D. 研究費を獲得できる	0.0	3.3	0.0	2.0	<b>15.9</b>	3.4	5.9*
E. 経済的な報酬と社会的知名度	5.1	0.0	0.0	0.0	4.5	3.4	5.9
F. 地域社会に貢献できる	28.2	29.0	36.8	20.4	<b>50.0</b>	20.7	37.3*

### (2) 医歯系で高い協力要請への対応

それでは教員は、今後、地域から協力要請があった場合、どのように対応するのだろうか？ 要請先が「教育機関・研究機関」の場合、4割の教員が「積極的に応じたい」と回答している。他の機関・団体については、積極的に対応をしたいとする教員は1～2割にとどまる。表は省略するが、「教育機関・研究機関」を除けば、「原則として応じたくない」と回答する教員も各分野について1割程度いる。なお、新潟大学教員の傾向は、「教育機関・研究機関」を筆頭にすべての項目において7大学全体よりも高く、地域からの協力要請に積極的であり将来に期待がもてる（表 1 3）。



表 1 3 今後の地域からの協力要請への対応

	「積極的に応じたい」の比率
A. 市町村の行政	21.8 (29.3)
B. 県や国などの行政	23.8 (29.8)
C. 企業・経済団体	20.2 (22.3)
D. 教育機関・研究機関	43.1 (47.7)
E. 保健・医療・福祉の団体	21.3 (28.3)
F. 文化・芸術団体・マスコミ	14.5 (19.3)
G. 市民団体・ボランティア団体	14.8 (19.0)

今後の地域からの協力要請あった場合、どの専門分野が「積極的に応じたい」と回答しているのか、表 1 4 によってみておきたい。7つの項目中、「教育・研究機関」を除いてすべてに専門分野間で有意差が認められる。「市町村の行政」、「県や国等の行政」は教育学と医歯学、「企業・経営団体」は工学と医歯学、「保健・医療・福祉の団体」は医歯学、「文化・芸術マスコミ団体」、「市民団体・ボランティア団体」は人文科学と医学で、それぞれ高い割合を示している。総じて医歯系で積極的な協力要請がみられる。

表 1 4 専門分野別にみた、今後の協力要請への対応：新潟大学

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯	
A. 市町村の行政	15.4	29.0	<b>47.4</b>	12.0	31.8	13.8	<b>40.2</b>	**
B. 県や国等の行政	15.4	29.0	<b>42.1</b>	12.0	31.8	20.7	<b>41.2</b>	**
C. 企業・経済団体	12.8	12.9	15.8	8.0	<b>38.6</b>	10.3	<b>32.4</b>	***
D. 教育機関・研究機関	41.0	41.9	52.6	44.0	56.8	27.6	53.9	
E. 保健・医療・福祉の団体	15.4	16.7	10.5	8.2	20.5	0.0	<b>58.8</b>	***
F. 文化・芸術団体・マスコミ	<b>28.2</b>	16.1	21.1	10.2	15.9	3.6	<b>27.5</b>	*
G. 市民団体・ボランティア団体	<b>23.1</b>	6.5	10.5	16.3	18.2	0.0	<b>28.4</b>	**

「積極的に応じたい」の比率, \*... $p < 5\%$ , \*\*... $p < 1\%$ , \*\*\*... $p < 0.1\%$

### (3) 交流経験の有無による行動連鎖

ところで、地域からの協力要請への対応は、過去の交流経験とどのような関係にあるのであろうか？ここで県内・県外からの要請実績の有無によって新潟大学の教員がどのような態度を示すのか、「過去一年間の協力要請」を示した表 2 を利用して比較検討してみよう（表 1 5）。全体の6割から7割は「内容によって応じたい」ということだが、それでも過去一年以内に県内・県外から協力要請のあったものは、より「積極的に応じたい」と答える傾向が認められ、「内容によって応じたい」とするものが減少する。

他方、過去に協力要請の経験のなかったものは、「原則として応じたくない」と協力要請に躊躇する傾向にある。これによって、教員の地域社会への協力要請のプロセスには、交流経験の有無による行動連鎖があるといえる。結果は示さないが、この行動連鎖について7大学全体と比較し

た新潟大学の特徴は、「市町村の行政」と「保健・医療・福祉の団体」について積極的に応じた  
いとすることが多いことである。

表15 協力要請の過去と未来の連鎖

過去一年の 県内・県外の協力要請先	今後は	積極的 に応じ たい	内容よ って応 じてた い	原則と して応 じたく ない	N
	A. 市町村行政	有	<b>42.1</b>	57.0	0.8
	無	21.7	65.2	<b>13.0</b>	207
B. 県や国等の行政	有	<b>36.8</b>	61.3	1.9	155
	無	23.6	62.6	<b>13.8</b>	174
C. 企業・経済団体	有	<b>29.3</b>	69.8	0.9	116
	無	18.4	64.2	<b>17.5</b>	212
D. 教育機関・研究機関	有	<b>52.1</b>	47.4	0.5	194
	無	41.5	<b>57.0</b>	1.5	135
E. 保健・医療・福祉の団体	有	<b>61.9</b>	38.1	0.0	84
	無	16.6	<b>71.8</b>	<b>11.6</b>	241
F. 文化・芸術団体・マスコミ	有	<b>25.8</b>	66.3	7.9	89
	無	16.8	68.5	<b>14.7</b>	238
G. 市民団体・ボランティア団体	有	<b>34.8</b>	63.8	1.4	69
	無	14.7	<b>74.8</b>	<b>10.5</b>	258

### 3. 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について

#### (1) 将来は「職業人の再教育」に

大学の地域貢献について、その現状と将来の貢献のあり方について教員はどのように評価しているのだろうか？7大学全体についてみると、現状評価については項目にばらつきがある(表16)。「おおいに貢献している」が過半数に達しているのは、「地域の高校生の進学機会」である。つづいて、「地域で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」への貢献についても3割以上が高い評価をしている。

他方、将来のあり方については、とくに「職業人の再教育」(70.2%)や「地域における国際交流」(58.8%)などに「もっと貢献すべき」という回答を寄せている。また、「教育機関の活性化」、「市民団体・ボランティア」、「文化の活性化」、「地域住民の教養の向上」、「企業・産業界」などを含めて、大学が幅広い領域・対象へ貢献していくことを、それぞれ半数以上の教員が期待している。

新潟大学の回答をみると、現状については「地域の高校生の進学機会」(平成9年度現在、県内学生比率は43.4%)と「地域の保健医療・福祉」が7大学全体よりやや評価が高いが、それ以外の項目は低い。なかでも「地域における国際交流」については、新潟大学における懸案事項の一つとされ、平成9年に留学生センターがようやく設立(省令化)されたが、教員が厳しく現状評価していることがわかる。他方、将来のあり方については、いずれの項目についても新潟大学は7大学全体よりも「もっと貢献すべき」という回答が多くなっている。

表16 所属している大学の地域社会への貢献について

	現 状		将 来	
	「大いに貢献」		「将来もっと貢献すべき」	
(1) 地域の教育機会				
A. 地域の高校生の進学機会として	51.5 (53.3)		32.9 (37.6)	
B. 地域で活躍する人材養成に	33.0 (32.1)		53.1 (57.9)	
C. 職業人の再教育	7.5 (8.5)		70.2 (73.2)	
(2) 地域の文化・教育				
D. 地域住民の教養の向上に	13.7 (12.7)		55.1 (58.2)	
E. 地域の文化の振興に	14.3 (8.8)		56.1 (60.9)	
F. 地域の教育機関の活性化に	16.5 (7.9)		57.2 (65.5)	
G. 地域における国際交流に	26.5 (13.9)		58.8 (67.5)	
(3) 地域の行政・経済・福祉に				
H. 地域の政界・行政に	14.1 (7.0)		37.2 (42.4)	
I. 地域の企業・産業界に	20.4 (10.6)		51.8 (55.5)	
J. 地域の保健・医療・福祉に	30.1 (32.7)		51.0 (57.9)	
K. 市民団体・ボランティアに	4.3 (2.1)		53.8 (57.3)	

(2) 現状と将来の4類型からみた地域貢献のあり方

では、こうした地域貢献に対する大学教員の現状認識は、将来のあり方とどのように関係しているのだろうか？この関係を探るために現状（「おおいに貢献している+やや貢献している」、「あまり貢献していない+全く貢献していない」）と将来のあり方（「もっと貢献すべき」、「現状でよい+あまり貢献しなくてもよい」）の2×2クロス表から、設問ごとに地域貢献の行動連鎖とでもいうべき4つタイプを探ってみよう。

表17 4類型による地域貢献のあり方

	将 来	
	もっと貢献すべき	現状でよい
現 貢献している	積極貢献型	消極貢献型
状 貢献していない	新規貢献型	無関心型

すなわち、現状は貢献しており、将来ももっと貢献すべきだとするタイプを「積極貢献型」、現状は貢献していないが、将来は貢献すべきだとするタイプを「新規貢献型」、現状は十分貢献しているので将来は現状維持かあまり貢献しなくてもよいというタイプを「消極貢献型」、そして現状は貢献していないが、将来も引き続き現状維持か貢献しなくてもよいとするタイプを「無関心型」とした（表17）。

表18は、新潟大学についての合計に対する4つのタイプの割合を、項目別に算出したものである。これによって各項目の特徴を検討してみよう。「積極貢献型」が高い項目は、＜地域の教育機会＞では「地域で活躍する人材の養成」、＜地域の文化・教育＞では4つの項目すべて、そして＜地域の行政・経済・福祉＞では「地域の企業・産業界」「地域の保健・医療・福祉」であ

る。とくに「地域の文化・教育」について、新潟大学教員が積極的な貢献姿勢を示していることは評価されてよい。

「新規貢献型」は、「職業人の再教育」「市民団体・ボランティア」が多い。いずれもこれまで国立大学が貢献してこなかったとされる領域だが、将来については予想以上に積極的な関心を示している。対照的に「消極貢献型」には「地域の高校生の進学機会」の割合が多く、これについては地方国立大学としての役割は十分果たしてきたという評価である。

例4 「大学においては教員も学生も多様であるべき。様々な地方から集まったものたちが刺激を受けて成長する。地元占有率の高い大学が地域と結びつきが強いのはある意味で当然であって、一見開かれているように思えるが、結局はその地域社会で閉じられている。」(教育学部)

「無関心型」が特化する項目はないが、「地域の政界・行政」については現状と将来ともに低調である。むろん、以上の結果は大学分類によって差異がある。ここで「東北大+九州大+広島大」と「新潟大学」を比較して特徴的なことを3点指摘しておこう。第一は、「東北・九州・広大」では、「地域の高校生の進学機会」について「消極貢献型」が64%、「地域の教育機関の活性化」について「積極貢献型」で50%となり、いずれも「新潟大学」より高くなることである。第二は、しかし、「東北・九州・広大」は、「地域で活躍する人材の養成」が「積極貢献型」で40%、「地域における国際交流」で同じく「消極貢献型」が25%、そして「地域の保険・医療・福祉」では40%にとどまり、これら三項目については新潟大学の方が高い。第三は、新潟大学で特徴が見られなかった「地域の政界・行政」については、「東北・九州・広大」の「消極貢献型」が40%と高い。以上3点について「東北・九州・広大」と新潟大学の違いがある。

表18 所属している大学の地域貢献に関する現状と将来の関係

(1) 地域の教育機会	積極 貢献型	新規 貢献型	消極 貢献型	無関心 型
A. 地域の高校生の進学機会	33.9	5.8	<b>56.2</b>	4.1
B. 地域で活躍する人材の養成に	<b>52.4</b>	8.6	35.8	3.2
C. 職業人の再教育に	30.3	<b>43.0</b>	16.6	10.1
(2) 地域の文化・教育に				
D. 地域の教養の向上に	<b>39.9</b>	22.4	30.2	7.5
E. 地域の文化の振興に	<b>40.6</b>	24.4	24.0	11.0
F. 地域の教育機関の活性化に	<b>38.4</b>	27.0	23.1	11.5
G. 地域における国際交流に	<b>46.2</b>	21.1	26.6	6.1
(3) 地域の行政・経済・福祉				
H. 地域の政界・行政に	21.8	23.7	28.9	25.6
I. 地域の企業・産業界に	<b>42.3</b>	17.3	30.3	10.1
J. 地域の保健・医療・福祉に	<b>48.4</b>	13.6	32.5	5.5
K. 市民団体・ボランティアに	20.8	<b>40.7</b>	16.0	22.5

### (3) 地域貢献の範囲は県：医歯学はグローバル

地域貢献と一口にいってもその範囲は確定したものではないが、教員はどの範囲を想定しているのだろうか？表19は、問「先生の所属しておられる大学は、地域的にみてどのような範囲に貢献している大学だと思われますか」（1大いに貢献している、2やや貢献している、3あまり貢献していない、4全く貢献していない）の「大いに貢献している」の比率を示したものである。7大学全体でみると、「所在県に」、「おおいに貢献」とする回答が4割を越え、「所在地方に」は3割を下回る。「全国的に」、「国際的に」と地域の範囲が拡散するほど貢献度は小さくなる。

もっとも、この項目は大学間の違いによるところが大きい。実際、「東北・九州・広大」、「新潟大」、そして「山形・香川・佐賀」の3分類によって集計すると、「所在県に」では3分類の違いはないが、「所在地方」、「全国的に」、「国際的に」については、いずれも「東北・広大・九州」ほど数値が高くなる。新潟大学全体としての地域貢献の範囲は、山形・香川・佐賀と同様に県内にウイトがおかれているといえる。これは南北に長く伸びた新潟県の、自治体としての地理的な曖昧さと特異性に起因するのかもしれない。なお、分野別にみた地域貢献の特徴は、とくに医歯学専攻について県内のみならず、「所在地方に」と「国際的に」で自己評価が高いことである（表20）。

表19 所属大学の地域的貢献の範囲

A. 所在県に	41.9 (40.0)
B. 所在地方に	27.4 (10.6)
C. 全国的に	23.8 (3.6)
D. 国際的に	19.2 (3.6)

「おおいに貢献している」

表20 専門分野別にみた所属大学の地域的貢献の範囲

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯	有意差
A. 所在県に	46.2	33.3	31.6	18.4	31.0	39.3	<b>60.6</b>	***
B. 所在地方（北信越地方）	13.2	13.3	5.3	6.1	0.0	0.0	<b>22.7</b>	**
C. 全国的に	2.6	3.3	0.0	4.2	0.0	3.6	7.1	
D. 国際的に	2.6	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	<b>8.1</b>	*

### (4) 厳しい、新潟大学教員の自己評価

所属する大学について、教員はどのような自己評価を行っているのだろうか？質問「先生からごらんになって、所属しておられる大学はどんな大学だと思われますか」（1. おおいにあてはまる、2. ややあてはまる、3. あまりあてはまらない、4. 全くあてはまらない）によって検討しよう（表21）。

まず、「教員が地域によく貢献している大学」という項目に対して「よくあてはまる」と回答する教員は、2割にとどまっている。逆に、「研究のレベルは全国的に高い」、「卒業生の地域の第一線での活躍」などの項目では、ほぼ4割の教員が「よくあてはまる」と回答しており、研

究や人材養成面での所属大学のイメージが高い。ところで、新潟大学の場合には、すべての項目にわたって全体よりも自己イメージが低い(表19)。ここで先の大学分類によって所属大学のイメージを比較すると、「教員は地域によく貢献している」については大学間の差はないが、他の項目はすべて「東北・広大・九州」の自己イメージが高く、新潟大学は「山形・香川・佐賀」のグループに近いことがわかる。このことから、所属大学のイメージは、いみじくも大学類型による階層構造の自己認知を示したものとなっている。もっとも、こうした大学の自己評価は専門分野によって異なり、新潟大学の場合、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」では医歯学、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」については県内の小中教員を送り出してきた教育学専攻で高い(表22)。

例5 「おそらく旧帝大が全国的大学院、地方大学が地域密着型大学というような考え方があるのではないのでしょうか。地方大学イコール地方の大学ということになるのは反対です。」(農学部)

例6 「学部として地域交流を進めるべきだと思うが、賛同し協力しようとする教員は少数である。地方大学の抱える大問題の一つが若手教員の流出である。この解決は難問である」(経済学部)

例7 「地域社会との交流といってもやりやすい分野と層でない分野があり、交流の重視ばかり言くと大学の専門性が損なわれてしまう。東京ならばどんなに変わったテーマでも多少の関心を示してくれる人たちが必ずいるが、地方都市ではなかなかそうはいかない。地方都市の知的雰囲気と東京都は全く違うレベルであるからあまり「交流」を過大評価するのはよくないと思う。」(人文学部)

表21 所属大学のイメージ:「おおいにあてはまる」の比率

E. 研究のレベルは全国的にみて高い方である	41.2 (13.3)*
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	39.8 (32.1)*
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	29.5 (8.5)
C. 優れた学生が各地から集まってきている	26.8 (6.1)*
A. 教員は地域をよく貢献している	21.7 (18.8)

\*は、教授が「助教授・講師」より比率の高い項目

表22 専門分野別にみた所属大学のイメージ

	人文	社会	教育	理学	工学	農学	医歯	有意差
A. 教員の地域貢献	17.9	10.0	15.8	6.1	7.1	17.9	<b>38.4</b>	***
B. 卒業生の活躍	30.8	36.7	<b>47.4</b>	22.4	16.7	<b>42.9</b>	<b>41.8</b>	*
C. 優れた学生	2.6	<b>16.7</b>	5.3	2.0	0.0	3.6	11.1	*
D. 教育の充実	10.3	13.3	0.0	4.1	4.8	3.6	15.3	
E. 研究レベル	20.5	13.3	0.0	8.2	4.8	7.7	<b>24.5</b>	**

## 4. 地域社会の特質と交流の阻害要因

### (1) 地域の協力体制に厳しい評価

それでは、国立大学の教員は所属する大学の地域社会の特質や地域からの協力体制をどのように捉えているのだろうか？問「先生の所属しておられる大学の教育・研究の発展という面から見て、大学が所在する地域の特質を、先生ほどのようにお考えですか」（1.十分である、2.やや十分である、3.不十分である）によって検討してみよう。

全体に「都市の規模」や「自然環境」については、6割以上の教員が満足している。しかし、「地域内での学術・研究活動」、「地域のまとまりや連帯性」、「卒業生の雇用機会」、「高等教育機関の数や配置」などの面で十分ではないと感じている教員が多い。全体と比べて新潟大学の教員が地域の特徴を十分だと評価した項目は、9項目中「都市の規模」と「交通の便」2項目にすぎない。これは人口47万の地方中核都市、東京まで2時間のアクセスが評価されてのことであろう。

反面、「地域の人々の親近感」や「地域のまとまりや連帯性」、わけても「文化的環境」については6.4%の教員が「十分である」と回答しているにすぎず、この点で新潟大学は全体の傾向と大きく異なっている（表2.3）。実際、低い大学進学率（特に女子）、産業構造の空洞化、そして地方中核都市のなかで最も遅れている文化的なインフラ。これらが新潟大学の教育・研究の発展という面からみた新潟市及び県に対する相対的な低い評価となっていると思われる。

表2.3 大学の教育・研究の発展という面からみた、  
大学所在地域社会の特質：「十分である」の比率

A. 都市の規模	62.5 (65.2)
C. 自然環境	61.0 (56.1)
B. 交通の便	36.6 (39.4)
E. 高等教育機関の数や配置	29.1 (20.0)
D. 文化的環境	20.7 (6.4)
H. 地域の人々の大学への親近感	20.2 (11.5)
G. 卒業生への雇用機会	14.8 (10.6)
I. 地域のまとまりや連帯性	14.7 (8.8)
F. 地域内での学術・研究機活動の活発さ	13.5 (5.5)

こうした「地域の文化的環境」や「地域の人々の大学への親近感」に対する新潟大学教員の評価は察して余りあるものがある。このことはさらに地域から大学への協力体制に対する評価にも現れている（表2.4）。全体についてみると、「地方自治体や地域の政界」、「地域の企業・産業界」、「地域の保健・医療・福祉」などの領域で相対的に高い評価を与えているが、「とても協力的」という回答はどの領域についても少なく、過半数は「やや協力的」という評価している。また、「市民団体・ボランティア」や「文化・芸術・マスコミ」については、「とても協力的」という回答が1割を下回っており、相対的に低い評価にとどまっている。

新潟大学の教員は、「地域の保健・医療・福祉団体」を除いて、各界からの協力体制を不十分だと回答している。この結果を地域社会の貢献のタイプを聞いた表1.8と重ね合わせてみると、新潟大学の教員は、将来の貢献のあり方としては積極的な姿勢を示しているにもかかわらず、現状評価が低いのは地域からの応援が十分ではないから、ということになる。もっとも、地域からの協力体制の評価には専門分野によっても違いがある。有意差の項目をみると、「地方自治体や地域の政界」については医学と農学が、「地域の保健・医療・福祉団体」については、医歯学専攻が協力的だと評価している。

例8「地域社会と大学は密接な繋がりを持つ必要がある。そのためには大学が情報をできるだけ公開しなければならない。しかし大学が新聞テレビ・ラジオ等のマスコミを利用して市民向けの公開講座を連絡しようとしてもなかなかうまく取り上げてもらえないのが現状。県の機関誌などははじめから相手にしてくれない。ある程度年間予算として計上してもらえると動きやすくなるように思う。」  
(病院)

表2.4 所属大学への地域からの協力体制

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	15.8 (9.1)	53.3 (50.0)
B. 地域の企業・産業界	15.7 (5.5)	55.9 (57.0)
C. 地域の教育界	14.8 (8.8)	52.6 (50.9)
D. 地域の保健・医療・福祉団体	14.7 (16.4)	50.4 (47.9)
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.9 (3.9)	49.4 (50.9)
F. 市民団体・ボランティア	6.8 (3.6)	44.1 (44.8)

## (2) 文系はノウハウ・理系は地元企業の足腰

そこで、地域との交流を深める上での障害についての意見をたずねてみると、まず地域社会の側については、全体に「そう思う」の割合が低い。過去一年間、県内・県外からの協力要請のなかった人々が過半数だから、交流の障害を地域の側に求めても明確なイメージがつかめないというのが実態であろう。しかし、「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」という回答が3割近くある(表2.5)。これについては地元出身者よりも県外からの教員にそうした意見が多い。また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている。しかし、「地域の側に大学と交流をする具体的な必要性に乏しい」という認識をしている教員は少ない。

新潟大学の教員の回答は、先の地域の文化的環境や協力体制への低い評価と相まって、地域の側の障害についても「そう思う」の比率が全体よりやや高くなっている。とくに、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」については、分野別にみると工学(37.2%)、理学(30.6%)を専攻する教員の間で「そう思う」と回答する傾向にある。



表 2 5 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害：括弧内は新潟大学

B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	28.3 (30.0)
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	22.2 (18.8)
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	19.0 (21.6)
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	18.9 (21.8)
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	17.9 (19.7)
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	15.4 (20.3)
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	13.1 (13.3)

「そう思うの比率」

これに対して、大学の側にある障害としては「教育研究で忙しくて時間がとれない」と過半数の教員が回答している（表 2 6）。つづいて、「社会的サービスが業績として評価されない」という問題が多く指摘されており、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「大学に地域交流のビジョンがない」なども比較的多い。逆に、「地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない」、「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」という障害について指摘する声は相対的に少ない。新潟大学の回答も全体の傾向と同じであるが、分野別にみると、社会科学専攻の「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」（53.3%）と教育学専攻の「大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」（56.3%）で、過半数の教員が「そう思う」と回答している。要するに、文科系は大学側の交流の窓口とノウハウ、理工系は地元企業の足腰の弱さを交流の障害だとみているのである。

例 9 「地域社会との交流を積極的に評価してくれる人々が大学には少ないように思う。大学内の各種委員会を数多く引き受けた方が何かと自己の利害につながるからと考えている先生方が多いのではないだろうか。また、公民館などで語学講座を開いて地域に貢献してみたいと思ってもそのような活動そのものに費やす時間がないのが実情。」（人文学部）

例 10 「地域との交流には参加しているし、賛成であるが、行政、企業を問わず、大学教員の専門性（研究分野、テーマなど）が理解されていない面がある。従って、特定の分野間の交流に偏りがちである。大学自体の P R が大切。」（教育学部）

表 2 6 地域との交流を深める上で、大学の側にある障害

B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	51.2 (51.7)
A. 社会的サービスが業績として評価されない	42.0 (43.9)
E. 大学との交流のノウハウが大学側に欠けている	29.0 (28.2)
C. 大学に地域交流のビジョンがない	27.9 (28.2)
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	26.9 (26.1)
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	21.6 (22.1)
G. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	16.7 (19.4)

「そう思う」の比率

### (3) 交流経験は障害を乗り越える？

地域交流の経験と将来の対応との間に行動連鎖があるとすれば、交流の障害についても交流実績の多少によって何ほどかの差があるに違いない。また、それほどのような障害に対してなのか検討してみよう。表27は、7つの項目について「そう思う」と回答した新潟大学の教員の回答を、地域からの要請の多少によって示したものである。要請の多少の区分は恣意的だが、表2の7項目いずれかについて県内・県外からの協力要請が3つ以内（要請少）と4つ以上（要請多）で区分した。興味深いのは、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」が要請の多少によって差のあることである。要請を多く受けている教員は、そうでない教員より「教育・研究の忙しさ」が地域交流の障害だと考えていない。そう思うのは、地域からの協力要請の少ない教員である。

同様に、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「地域交流をする具体的必要性に乏しい」についても、要請の多少によって障害の捉え方に差がある。「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」と指摘するのは、要請の比較的多い教員である。彼らは地域から要請を受けながら地域を理解するようになり、大学側のノウハウの欠如を指摘したのだといえる。また、要請の多い教員は、「地域交流をする具体的必要性に乏しい」が必ずしも障害だとは思っていない。

例9「地元の教育委員会から依頼を受けて公開講座や学習指導会の講師を務めることがありますが、受講者からのフィードバックが乏しいので自分のやったことがどの程度理解されたかを知ることができず徒労感にあります。要求が明確でないのでこちらも何を提供したらよいか分からないことも多く、表面だけの交流に終わっていることも多い。地域社会が何を望んでいるか知ることもなく、自分の専門に閉じこもるあり方は改善されるべきだが、大学と地域を繋ぐパイプのような機関が必要かと思えます。情報センター的なものがないとどちらも相手の顔の見えない交流をせざるを得ない。」  
(人文学部)

次いで、表28によって地域の側の障害についてみると、「大学の研究を活用できる企業が地域に少ない」については、要請の多少によって有意差があり、要請の多い教員は必ずしもそうは思っていない。

表27 大学側の障害：要請の多少による「そう思う」の比率：新潟大学

	要請多	要請少	有意差
A. 社会的サービスが業績として評価されない	46.6	43.7	—
B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	<b>45.1</b>	<b>56.3</b>	*
C. 大学に地域交流のビジョンがない	33.8	25.1	+
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	27.7	26.5	—
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	<b>35.4</b>	<b>24.9</b>	*
F. 大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	<b>16.7</b>	<b>27.0</b>	*
G. 地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	18.0	21.1	—

要請の多少の区分は、本文参照。\*… $p < 5\%$ 、+… $p < 10\%$

表 28 地域の側の障害：要請の多少による「そう思う」の比率：新潟大学

	要請多	要請少	有意差
A. 大学の社会的サービスに対する評価・報酬が低い	20.5	20.3	—
B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏る	31.4	30.3	—
C. 地域の側が地元の大学より中央に向いている	18.9	22.3	—
D. コーディネート機能が、地域の側に欠けている	20.7	22.7	—
E. 地域交流のノウハウが、地域の側に欠けている	25.0	20.7	—
F. 地域の側に交流の具体的な必要性に乏しい	12.2	14.9	—
G. 大学の研究を活用できる企業が地域に少ない	13.8	23.4	*

## 5. 国立大学と地域社会との関わり方について

最後に、国立大学一般の今後のあり方について、三つの設問から新潟大学の教員がどのような志向性をもっているのか検討してみよう。第一は、いわゆるローカリズム対コスモポリタニズムについて、第二は地域社会との交流を高める新たな制度の賛否について、そして第三は、国立大学の設置形態に関する意識である。

### (1) ローカリズムとコスモポリタニズム

国立大学と地域社会との関わり方について、6組の対比型の設問をしてみたところ、新潟大学は地域性を支持する教員の多い設問群については、全体よりもやや地域性にシフトするが、他方、普遍性を支持する教員の多い設問群については、全体よりも普遍性を支持する傾向が弱い(表29)。専門分野別にみると、地域性にシフトするのは、教育学(57.9%)と人文科学(52.5)でともに過半数の教員が「地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべきだ」を支持するが、理学専攻(22.0%)は2割に過ぎない(Aに近い+ややAに近い)。また、「企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ」については、工学専攻の9割の教員が支持している。

表 29 国立大学のあり方について 数値は上段が7大学計 下段( )が新潟大

<地域性 (Aの考え方) を支持する教員が多い設問のペア>	Aに近い	ややAに
(5) 「A. 企業との共同研究、人的交流を積極的に行うべきだ」	28.1	43.1
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(26.1)	(44.2)
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべきだ」	18.9	61.2
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は地域との交流は極力控えるべきだ」	(21.8)	(61.2)
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	11.7	42.4
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(15.2)	(43.6)
<普遍性 (Bの考え方) を支持する教員が多い設問のペア>	Bに近い	ややBに
(1) 「B. 地域をこえて活躍する人材の養成を第一とするべきだ」	41.4	42.7
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ」	(31.2)	(47.6)
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を進展させるべきだ」	29.5	37.4
> 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	(23.6)	(35.5)
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	23.0	42.8
> 「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	(16.1)	(40.3)

## (2) 県・市の資金受け入れ制度を

近年、国立大学のあり方をめぐって、とくに地域社会との関係でいくつかの改革事項が提言されつつある。新潟大学の教員はそうした考え方にどのような考えをもっているのであろうか。「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」の導入には、4割近い教員が「大いに賛成」と応えており、「どちらかといえば賛成」まで含めれば、9割近くに達している。これについては分野別では、工学専攻の5割の教員が「大いに賛成」と回答している。また、「インターン制度」については、「県・市の資金」より賛成は少ないものの、「どちらかといえば賛成」まで含めて4分の3が賛成であり、これも工学では4割近くの教員が「大いに賛成」である。これに対して「地域住民子弟の優先入学」や「地域代表の大学の運営参加」については否定的である(表30)。

表30 国立大学と地域社会との関係について

<賛成が多い地域関連の課題>	おおいに賛成		どちらかとい えれば賛成	
	割合	(%)	割合	(%)
C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度設ける	38.2	(37.9)	48.3	(48.5)
B. 学生を企業や自治体などで十種させるインターン制度を設ける	19.0	(17.6)	52.0	(49.1)
<反対が多い地域関連の課題>	おおいに反対		どちらかとい えれば反対	
	割合	(%)	割合	(%)
A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	43.5	(43.6)	36.1	(34.3)
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	23.0	(25.2)	41.3	(37.9)

## (3) 設置形態は、慎重な議論と現状維持

国立大学の設置形態についての議論については、新潟大学の教員の6割以上が「とても関心がある」と回答しているが(表31)、とくに教授層で関心が強い(71.6%)。しかし、その方向については意見が分かれている。一方に「慎重な議論」を続けべきであるという回答が多くあり、これに「現状維持」を加えると6割をこえる。他方、3割弱の教員は「一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである」と回答しており、「すべての国立大学は設置形態を変更すべきである」という回答も若干ある(表32)。参考までに分野別にみると、理系の教員の4割が「現状維持」、医歯系では3人に一人が「一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである」と回答していることがわかる。

表31 国立大学の設置形態についての関心

とても関心がある	59.0 (63.6)
少しは関心がある	34.1 (29.4)
あまり関心がない	5.2 (4.2)
全く関心がない	0.5 (0.6)

表3-2 国立大学の設置形態についてのあり方

国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	37.6 (37.3)
国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	24.5 (27.6)
一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである	27.1 (22.4)
すべての国立大学は設置形態を変更するべきである	8.1 (9.7)

表3-3 分野別にみた国立大学の設置形態についてのあり方

	文系	理系	医歯系
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	39.1	38.1	38.3
国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである	32.2	41.5	12.2
一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである	19.5	15.3	33.9
すべての国立大学は設置形態を変更するべきである	9.2	5.1	15.7

注：文系；人文・社会・教育、理系；理・工・農 P<0.1%

例 10「地域社会と大学との関係や交流を期待するのなら多くの国立大学の設置母体は自治体に移行した方が効率的である。歯学部のように単独の県に移行できない場合は、複数の自治体が集合したシステムにすることが考えられる。いずれにしても今のように親方日の丸的システムでは国民の税金を無駄にしていると言われても仕方がない。地域の大学は必要があって成り立つべきだと考える。」  
(歯学部)

#### (4) 資金の得にくい研究こそ

設置形態に関する議論をする場合に、具体的にどのような観点が重視されるのか。最後にこの点を検討しておこう(表3-4)。まず、7大学全体では「高度な先端的な研究の推進」、「資金の得にくい研究の推進」が重要な観点とされ、「社会の指導的な人材の養成」、「研究者の安定期な供給」、「事務組織の効率的な運営」などが続く。他方、「地域への教育機会の提供」、「大学間での役割分担」、「教職員の公務員としての身分保障」、「低所得層への教育機会」などは余り重要な観点としては考えられていない。これについては大学間による違いが大きい。新潟大学の教員の回答は全体の傾向とほぼ一致するが、研究関連の論点や「大学間での役割分担」などは「東北・九州・広大」よりやや低く、「地域への教育機会の提供」、「教職員の身分保障」、「低所得層の教育機会の提供」を重視する傾向があり、「山形・香川・佐賀大」に近い回答をよせている(表3-4)。

なお、分野別に重視される観点をみると、「研究者の安定的な供給」は医歯学(70.7%)、「高度な先端的な研究の推進」は医歯学(82.0%)と工学(79.1%)、「資金の得にくい分野の研究の推進」は理学(81.6%)と社会科学(80.0%)がそれぞれ「とても重要である」と回答する教員が多い。

表3-4 大学類型による国立大学の設置形態を議論する観点

	全体	「東・九・広」	「新大」	「山・香・佐」
E. 高度な先端的研究の推進	74.4	81.5 >	69.1 >	59.1
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	72.1	74.6	70.3	70.2
C. 社会の指導的な人材の養成	65.7	71.4 >	61.8 >	54.6
D. 研究者の安定的な供給	65.6	73.6 >	57.6 >	50.0
H. 事務組織などの効率的な運営	61.5	65.3 >	57.3	57.2
A. 低所得層への教育機会の提供	48.3	45.1 <	53.3 <	59.0
G. 教職員の公務員としての身分保障	37.5	34.6 <	43.6	46.4
I. 大学間での役割分担	32.1	34.9 >	28.2	28.3
B. 地域への教育機会の提供	26.8	21.0 <	38.5	40.1

数値は「とても重要である」の比率

## おわりに

以上、新潟大学教員の地域交流の実態について意識調査から検討した。明らかになったのは、以下三点である。

第一は、新潟大学の教員は、とくに県内の機関・団体からの協力要請によく応えているということである。なかでも「市町村の行政」、「教育機関や研究機関」からの要請に協力しているといえる。それはとくに教授層で高く、専門分野によっては7割以上の教員が県内の各機関・団体からの要請に協力していることがわかった。また、将来のあり方について、「地域の医療・保健・福祉」、「地域の企業・産業界」、「地域の文化・教育」分野でもっと積極的な貢献をしたいと回答しており、またこれまで貢献してこなかったと認める「職業人の養成」、「市民団体・ボランティア」についても積極的な姿勢を垣間見ることができた。今後の地域交流のあり方については悲観的になる必要はないのかもしれない。

もっとも、要請ルートが個人的関係に依存していることに、開かれていないと批判することはできよう。だが、これについては大学側に窓口（組織＋予算）がないことに加えて、大学と行政、企業との組織上の違いがある。大学の場合、地域交流にせよ、何せよ、要請に協力するか否かは最終的に教員個人の判断に依存する。とくに文系では個人的照会に頼らざるをえない。それだけに、地域と大学を結びつけるマネジメント的役割の意義を問い直す必要があろう。

第二は、新潟大学の地域交流を規定・阻害する条件である。大きく二つの要因がある。一つは、いうまでもなく教員の研究志向である。有り体に言えば「教育・研究で忙しい」、「社会サービスが業績にならない」「アレもコレも」できない、ということである。地域貢献に対する余裕のなさは、はじめに触れたように新潟大学の構造改革や定員削減の問題が背景にある。新潟大学は、国立大学の行列の先頭に立つ研究大学と地方大学との中間部に位置するということだが、およそ行列の中間部の大学がそうであるように、行列の先頭部をモデルとする意識が働いている。今回の地域交流の意識調査は、そうした国立大学の階層構造における新潟大学の自己認知のあり様を浮き彫りにしたように思う。「市や県の資金受け入れ制度」というのもそうした構造改革における財源調達に関わっている。

今一つの要因は、大学が立地する新潟県、あるいは新潟市の地域性の問題である。地域との＜対等な＞交流云々という以前に、新潟大学の教員は地域の側の文化的未成熟さが、地域交流の大きな障害になっているとみている。教員は立地する新潟市の規模と東京へのアクセスには感謝するが、今回の調査で改めて地域の文化的な環境や地域からの協力体制を厳しく評価していることが明らかになった。地域社会は新潟大学を敬遠するが、同様に教員も地域社会を必要とせず遠ざけてきたのである。これは自己充足的な国立大学の財政基盤が関係するのかもしれないが、文化的環境や産業基盤を低くしか捉えられない地方大学のつらさがここにある。大学の地域交流の重要さは理解できるが、大学の知識を理解し応援してくれる機関や団体が新潟では少ないと考えられている。実際、敷居が高いといわれる新潟大学に求められているのは、フランクな交流よりもしばしば権威＝お殿様であることが少なくなかった。

第三は、地域交流のプロセスである。地域交流それ自体、過去の交流経験の有無によって大きな違いが生まれる。過去に交流経験のある教員はそうでないものよりも積極的に交流し、さらに交流の障害となる条件についての意識に違いが現れる。交流経験のある者の方がより地域を理解するようになり、地域との繋がりをいっそう深めていく。経験と恐らく教員の資質によって地域の問題を地域の言葉で翻訳できるようになるからであろう。この交流経験と信頼関係は膨らんで、ときに専門分野を越えて広く活躍する教授を生み出し、行政も企業も彼らを頼りにしているのである。

しかし、今や自治体も企業もそうした限られた人々だけに満足することはできない。地方分権化とまちづくりの気運が高まりつつある新潟では、基幹大学に向けての構造改革を軌道に乗せようとする新潟大学をよそに、新設私学などの県内高等教育機関と関係強化を求める兆しがみえる。新潟大学に対する期待の一端は有識者調査によって明らかになるろう。

#### <付記>

本調査にご協力戴いた新潟大学の教員の方々には、この場で謝意を申し上げます。